

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、期半ば以降、輸出が減少に転じ、また新車購入補助制度等の政策の効果の縮小に伴って個人消費が頭打ちとなったことなどから、本格的な景気回復には至りませんでした。

損害保険業界におきましては、保険料収入が伸び悩む一方、主力商品である自動車保険の損害率が高い水準で推移し、また、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景とする保有契約高の減少が続くなど、保険業界は引き続き厳しい事業環境におかれましては。

このような経営環境のもと、当社及び三井住友海上火災保険株式会社は、平成22年4月1日付であいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間で経営統合を行いました。当社は、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社から「MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社」に変更し、「MS & ADインシュアランスグループ」の持株会社として新たなスタートを切りました。

当社グループは、発足にあたり、あらゆる業務における品質の向上を通じてお客さまの信頼を獲得するとともに収益力を向上させ、持続的な成長サイクルによる企業価値の向上を目指すことなどを内容とした中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」を策定いたしました。当社グループは、この計画のもと、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業を中心とする各事業を積極的に推進するとともに、グループシナジーを追求し、業務の効率化やシステムの一本化に取り組みました。

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災は、東北地方及び関東地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。当社グループは、一刻も早くお客さまに安心を提供するため、コールセンターや東北地方の拠点に多数の要員を派遣するなど、被災されたお客さまへの保険金のお支払いやさまざまなご相談への対応を迅速に行う体制の整備に総力を挙げて取り組みました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆1,658億円、資産運用収益が2,191億円、その他経常収益が199億円となった結果、3兆4,049億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆8,068億円、資産運用費用が609億円、営業費及び一般管理費が5,086億円、その他経常費用が74億円となった結果、3兆3,839億円となりました。

保険引受費用に東日本大震災による発生保険金（正味支払保険金、生命保険金等及び支払備金繰入額の合計）647億円^(注)を計上したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ316億円減少し、210億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ322億円減少し、54億円となりました。

(注) 「地震保険に関する法律」に基づく地震保険（個人向け住宅及び家財に係る地震保険）については、発生保険金と同額の責任準備金を取崩すことにより損益への影響がないため、除いております。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆5,597億円、資産運用収益が1,229億円、その他経常収益が31億円となった結果、1兆6,858億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,076億円、資産運用費用が312億円、営業費及び一般管理費が2,129億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆6,541億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ40億円減少し、317億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ25億円減少し、228億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日付のあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社による合併新会社であり、以下の当期業績にはニッセイ同和損害保険株式会社の上期業績を単純合算して記載しております。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,934億円、資産運用収益が842億円、その他経常収益が29億円となった結果、1兆3,806億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,325億円、資産運用費用が251億円、営業費及び一般管理費が2,055億円、その他経常費用が12億円となった結果、1兆3,645億円となりました。

以上の結果、経常利益は160億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、114億円の損失となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が331億円、資産運用収益が2億円となったことなどにより、333億円となり、経常費用は、保険引受費用が259億円、営業費及び一般管理費が70億円となったことなどにより、329億円となりました。

これらより、経常利益は前事業年度に比べ13億円増加し3億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ13億円増加し3億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ9億円増加し、2億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上きらめき生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が2,431億円、資産運用収益が216億円、その他経常収益が6億円となった結果、2,653億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,266億円、責任準備金等繰入額が955億円、資産運用費用が8億円、事業費が418億円、その他経常費用が36億円となった結果、2,685億円となりました。

以上の結果、経常損益は前事業年度に比べ59億円減少し、32億円の損失となりました。経常損益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ53億円減少し、53億円の損失となりました。

⑤ 国内生命保険事業（あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1,100億円、資産運用収益が99億円、その他経常収益が10億円となった結果、1,210億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が436億円、責任準備金等繰入額が527億円、資産運用費用が5億円、事業費が202億円、その他経常費用が16億円となった結果、1,188億円となりました。

以上の結果、経常利益は22億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、18億円の損失となりました。

⑥ 国内生命保険事業（三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）

関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ49億円増加し、93億円となりました。

⑦ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ219億円増加し、1,806億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ163億円減少し、80億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ156億円減少し、45億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ254億円減少し、△593億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ370億円増加し、897億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより前連結会計年度に比べ1,242億円増加し、198億円となりました。これらに、新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額2,770億円などを加減した当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,101億円増加し、6,872億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、従来「保険引受及び資産運用の状況」として記載していた事項のうち保険引受業務及び資産運用業務（運用資産、有価証券、利回り）につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

保険業界におきましては、少子高齢化が進展し自動車保有台数が伸び悩むなど厳しい事業環境のもと、各社間の競争がますます激化しており、お客さまのニーズへの的確な対応と収益力の向上のための取組みが一層重要になっております。

このような中、当社グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとしての社会的使命を果たすべく、東日本大震災により被災されたお客さまへの対応に、グループ一丸となって取り組むとともに、中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業の各事業において、あらゆるお客さまに高品質の商品・サービスをお届けして信頼を獲得し、また、事務・システム等の共有化及び業務の集約化を通じてグループシナジーを最大化することにより、重点領域及び成長領域に経営資源を投入してまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造し、MS & ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

イ 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値が減少するリスクや評価損、売却損が発生するリスクがあります。

ロ 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に、資産価値が減少するリスクがあります。

なお、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等を販売しておりますので、金利の上昇により、資産価値が減少しても保険負債の価値も減少することとなります。

ハ 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少するリスクがあります。

ニ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金等の資産については、株式や社債の発行者または貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値が減少するリスクや元本・利息の回収ができなくなるリスクがあります。

② 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響等に伴う異常気象やその他予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

③ 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。また、信用リスクが増加することによる社債市場の機能低下から資金調達が困難となるリスクもあります。

④ 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

- ⑤ 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク
保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等収益が圧迫されるリスクがあります。
- ⑥ 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク
規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への新規参入、料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。
- ⑦ 国内生命保険事業に関するリスク
当グループでは、成長事業領域の一つとして、国内生命保険事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内生命保険事業は、大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化しており、安定的な市場基盤を構築できない、あるいは生命保険商品固有のリスクにより収益性が悪化するなどの様々な事業リスクを有しております。
- ⑧ 海外事業に関するリスク
アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等のリスクがあります。
- ⑨ お客さま情報の漏洩等に関するリスク
当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。
- ⑩ 事業運営に関するリスク
事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。
- ⑪ 事業中断に関するリスク
当社グループでは、首都圏直下型地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受け、当社グループの業績や財政状態に影響を与えるリスクがあります。
- ⑫ 法律や諸制度の変更によるリスク
当社グループは、保険業法等法令による規制を受けつつ営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令・諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金や繰延税金資産等の見積方法や会計処理の変更によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。
- ⑬ 風評リスク
保険業界および当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

⑭ システム統合リスク

当社グループの主要損害保険子会社では、2013年度の本格稼働を目指し、損害保険システムの統合に取り組んでおります。このようなシステムの統合作業に伴い、情報システムの停止、誤作動、不正使用といったシステム障害が発生する恐れがあります。当社グループでは、「システム統合委員会」の設置など、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

⑮ 統合のシナジー効果が十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合によるシナジー効果を踏まえた経営数値目標を策定しております。お客さまへのサービスの品質向上を通じた顧客基盤の拡大、事務、システムなどの共有化、標準化等の各種施策を実行してまいります。期待される統合のシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループが中期経営計画で目標とした業績に達しないリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営管理契約

当社は、平成22年4月1日付で、当社の完全子会社である「あいおい損害保険株式会社」及び「ニッセイ同和損害保険株式会社」との間でそれぞれ経営管理契約を締結いたしました。なお、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日に合併し、「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」となりました。

(2) マレーシアにおける損害保険事業の譲受

当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成22年6月18日付で、マレーシアの有力コングロマリットであるホンレオン フィナンシャル グループ（以下、「ホンレオングループ」という。）と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。当該基本契約書に基づき、平成22年10月1日に三井住友海上火災保険株式会社の子会社であるエム エス アイ ジー インシュアランス（マレーシア） ベルハッドが、ホンレオングループ傘下のホンレオン アシュアランス ベルハッドの損害保険事業を譲り受けました。

(3) 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式の追加取得による完全子会社化

当社は、平成22年10月29日付で、メットライフ・インク（以下、「メットライフ社」という。）との合弁会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（以下、「三井住友海上メットライフ社」という。）について、メットライフ社の子会社であるメットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インクとの間で株式取得契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成23年4月1日にメットライフ社との合弁会社である三井住友海上メットライフ社の株式を追加取得したことにより、三井住友海上メットライフ社を完全子会社といたしました。なお、三井住友海上メットライフ社は、同日付で商号を三井住友海上プライマリー生命保険株式会社に変更いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要がある場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,394,164	2,543,786	1,149,621	82.5%
生命保険料 (百万円)	135,165	244,533	109,368	80.9%
経常利益 (百万円)	52,695	21,005	△31,689	△60.1%
当期純利益 (百万円)	37,640	5,420	△32,219	△85.6%

正味収入保険料は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社^(注1)が新たに連結子会社となったことなどにより、前連結会計年度に比べ1兆1,496億円増加し、2兆5,437億円となりました。

生命保険料は、あいおい生命保険株式会社が新たに連結子会社となったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,093億円増加し、2,445億円となりました。

経常利益は、有価証券売却益の増加などにより資産運用損益が増加したものの、保険引受費用に東日本大震災による発生保険金（正味支払保険金、生命保険金等及び支払備金繰入額の合計。以下同じ。）647億円^(注2)を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ316億円減少し、210億円となりました。これにニッセイ同和損害保険株式会社の取得の会計処理に係る負ののれん発生益135億円（特別利益）や経営統合関連費用397億円（特別損失）等を加減した税金等調整後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ322億円減少し、54億円となりました。

(注) 1 平成22年4月1日付の株式交換により連結子会社となったあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付で合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

2 「地震保険に関する法律」に基づく地震保険（個人向け住宅及び家財に係る地震保険。以下、家計地震という。）については、発生保険金と同額の責任準備金を取崩すことにより損益への影響がないため、除いております。

(参考)

以下では参考のため、当社グループの業績にあいおい損害保険株式会社（連結）及びニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の前期以前の業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

[連結主要指標] (前期3社単純合算数値との比較)

	(参考)前期3社単純合算数値 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,518,286	2,543,786	25,499	1.0%
生命保険料 (百万円)	212,902	244,533	31,630	14.9%
経常利益 (百万円)	99,131	21,005	△78,126	△78.8%
当期純利益 (百万円)	57,340	5,420	△51,920	△90.5%

正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社や海外の連結子会社で増収したことなどにより、前連結会計年度に比べ254億円増加し、2兆5,437億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社及びあいおい生命保険株式会社でそれぞれ増収したことなどにより、前連結会計年度に比べ316億円増加し、2,445億円となりました。

経常利益は、東日本大震災による発生保険金の増加を主因に三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社で減益となり、また、国内生命保険子会社や海外の連結子会社でも減益となったことなどから、前連結会計年度に比べ781億円減少し、210億円となりました。これにニッセイ同和損害保険株式会社の取得の会計処理に係る負ののれん発生益135億円（特別利益）や経営統合関連費用397億円（特別損失）等を加減した税金等調整後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ519億円減少し、54億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）（前期3社単純合算数値との比較）

区分	(参考)前期3社単純合算数値 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	523,871	18.0	0.2	487,365	16.9	△7.0
海上	101,801	3.5	△16.9	102,993	3.6	1.2
傷害	365,226	12.6	△6.2	367,750	12.7	0.7
自動車	1,250,008	43.0	0.3	1,277,752	44.3	2.2
自動車損害賠償責任	280,512	9.7	△6.4	278,695	9.7	△0.6
その他	382,639	13.2	△3.2	370,215	12.8	△3.2
合計 (うち収入積立保険料)	2,904,060 (207,127)	100.0 (7.1)	△2.4 (△11.4)	2,884,772 (196,070)	100.0 (6.8)	△0.7 (△5.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料（前期3社単純合算数値との比較）

区分	(参考)前期3社単純合算数値 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	371,720	14.8	0.5	354,560	13.9	△4.6
海上	84,215	3.3	△19.4	89,455	3.5	6.2
傷害	208,779	8.3	△1.1	212,790	8.4	1.9
自動車	1,251,255	49.7	0.5	1,291,900	50.8	3.2
自動車損害賠償責任	272,645	10.8	△8.7	273,871	10.8	0.4
その他	329,669	13.1	△7.6	321,208	12.6	△2.6
合計	2,518,286	100.0	△2.6	2,543,786	100.0	1.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金（前期3社単純合算数値との比較）

区分	(参考)前期3社単純合算数値 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	152,762	9.5	2.6	137,343	8.7	△10.1
海上	46,269	2.9	△5.2	39,823	2.5	△13.9
傷害	115,172	7.1	5.9	112,581	7.1	△2.2
自動車	799,860	49.6	1.9	837,013	52.8	4.6
自動車損害賠償責任	258,117	16.0	△2.8	260,890	16.4	1.1
その他	241,261	14.9	5.4	198,475	12.5	△17.7
合計	1,613,443	100.0	1.7	1,586,128	100.0	△1.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）
子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,203,007	1,232,945	29,938	2.5%
正味損害率 (%)	70.4	68.3	△2.1	—
正味事業費率 (%)	34.5	33.9	△0.6	—
保険引受利益又は保険引受損失 (△) (百万円)	△15,945	△50,399	△34,454	—
経常利益 (百万円)	35,786	31,770	△4,015	△11.2%
当期純利益 (百万円)	25,458	22,881	△2,576	△10.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、住友生命保険相互会社との提携強化などにより自動車保険が増収したことを主因に、前事業年度に比べ299億円増加し、1兆2,329億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、自動車保険などで支払が増加したものの、海上保険などで支払が減少したため、前事業年度に比べ60億円減少し、7,659億円となりました。正味収入保険料が増加したこともあり、正味損害率は68.3%と、前事業年度に比べ2.1ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少し、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は33.9%と、前事業年度に比べ0.6ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、支払備金繰入額に東日本大震災による金額431億円（家計地震を除く。）を計上したことなどから、前事業年度に比べ344億円減少し、503億円の損失となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	259,954	18.4	△0.5	249,168	17.3	△4.1
海上	65,593	4.6	△15.8	68,480	4.8	4.4
傷害	240,139	17.0	△5.8	247,667	17.2	3.1
自動車	536,866	38.0	0.1	557,732	38.8	3.9
自動車損害賠償責任	129,284	9.1	△6.0	130,582	9.1	1.0
その他	183,031	12.9	△2.1	183,519	12.8	0.3
合計	1,414,870	100.0	△2.8	1,437,150	100.0	1.6
(うち収入積立保険料)	(145,026)	(10.3)	(△12.4)	(138,584)	(9.6)	(△4.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	179,426	14.9	1.8	180,366	14.6	0.5
海上	51,910	4.3	△19.1	54,324	4.4	4.7
傷害	129,471	10.8	0.4	133,141	10.8	2.8
自動車	536,006	44.5	0.0	557,805	45.2	4.1
自動車損害賠償責任	134,645	11.2	△9.2	135,345	11.0	0.5
その他	171,547	14.3	△5.0	171,962	14.0	0.2
合計	1,203,007	100.0	△2.5	1,232,945	100.0	2.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	73,768	4.0	43.3	68,782	△6.8	40.2
海上	30,236	△2.5	61.7	25,803	△14.7	50.7
傷害	72,692	5.5	62.9	73,841	1.6	61.9
自動車	350,966	△0.5	73.5	371,059	5.7	74.5
自動車損害賠償責任	133,498	△2.7	107.3	134,723	0.9	107.7
その他	110,834	△10.7	68.2	91,726	△17.2	56.9
合計	771,996	△1.6	70.4	765,938	△0.8	68.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ56億円減少し1,118億円となりましたが、有価証券売却益が前事業年度に比べ347億円増加し501億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ153億円増加し、1,229億円となりました。一方、資産運用費用は、前事業年度に比べ111億円減少し、312億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	183,053	3.1	172,915	3.0
コールローン	33,700	0.6	52,000	0.9
買現先勘定	15,998	0.3	11,998	0.2
買入金銭債権	102,027	1.7	106,278	1.8
金銭の信託	10,524	0.2	9,619	0.2
有価証券	4,327,376	72.4	4,100,390	70.7
貸付金	718,587	12.0	687,254	11.9
土地・建物	217,721	3.6	209,366	3.6
運用資産計	5,608,990	93.9	5,349,822	92.3
総資産	5,971,982	100.0	5,799,005	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	469,539	10.9	671,167	16.4
地方債	114,421	2.6	112,327	2.7
社債	1,072,879	24.8	914,048	22.3
株式	1,723,919	39.8	1,509,706	36.8
外国証券	900,478	20.8	852,892	20.8
その他の証券	46,138	1.1	40,247	1.0
合計	4,327,376	100.0	4,100,390	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,475	156,602	1.58	2,115	122,405	1.73
コールローン	28	26,098	0.11	23	24,289	0.10
買現先勘定	23	19,630	0.12	21	19,584	0.11
買入金銭債権	1,821	131,422	1.39	1,660	150,856	1.10
金銭の信託	178	14,743	1.21	64	9,820	0.66
有価証券	90,385	3,593,589	2.52	87,382	3,433,660	2.54
貸付金	14,330	738,141	1.94	12,912	705,639	1.83
土地・建物	7,460	226,614	3.29	6,708	218,465	3.07
小計	116,704	4,906,843	2.38	110,888	4,684,721	2.37
その他	951	—	—	1,002	—	—
合計	117,656	—	—	111,891	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,431	156,602	1.55	△802	122,405	△0.66
コールローン	28	26,098	0.11	23	24,289	0.10
買現先勘定	23	19,630	0.12	21	19,584	0.11
買入金銭債権	1,605	131,422	1.22	1,660	150,856	1.10
金銭の信託	653	14,743	4.43	△82	9,820	△0.84
有価証券	66,887	3,593,589	1.86	112,345	3,433,660	3.27
貸付金	14,231	738,141	1.93	12,841	705,639	1.82
土地・建物	7,460	226,614	3.29	6,708	218,465	3.07
金融派生商品	25,238	—	—	8,785	—	—
その他	771	—	—	1,386	—	—
合計	119,331	4,906,843	2.43	142,888	4,684,721	3.05

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べ40億円減少し、317億円となりました。当期純利益は、固定資産処分益など特別利益が増加しましたが、経営統合関連費用40億円を計上したことなどで特別損失が増加したこともあり、前事業年度に比べ25億円減少し、228億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。なお、同社は平成22年10月1日付のあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社による合併後の会社であり、以下の当期業績にはニッセイ同和損害保険株式会社の上期業績を単純合算して記載しております。また、参考のため、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の前期以前の業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	(参考) 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,106,717	1,097,341	△9,375	△0.8%
正味損害率 (%)	67.7	68.2	0.5	—
正味事業費率 (%)	35.0	35.6	0.6	—
保険引受利益又は保険引受損失 (△) (百万円)	△14,372	△33,369	△18,996	—
経常利益 (百万円)	47,439	16,079	△31,359	△66.1%
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	21,226	△11,417	△32,644	△153.8%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険などが増収したものの、火災保険などが減収したため、前事業年度に比べ93億円減少し、1兆973億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、火災保険や海上保険などで支払が減少したものの、自動車保険などで支払が増加したため、前事業年度に比べ53億円増加し、6,928億円となりました。正味損害率は68.2%と、前事業年度に比べ0.5ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、人件費の増加を主に、前事業年度に比べ35億円増加し、3,910億円となりました。正味事業費率は35.6%と、前事業年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、支払備金繰入額に東日本大震災による金額194億円（家計地震を除く。）を計上したことなどから、前事業年度に比べ189億円減少し、333億円の損失となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	（参考）前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災	213,357	17.1	2.6	194,377	15.9	△8.9
海上	9,334	0.8	△21.3	9,834	0.8	5.3
傷害	118,126	9.5	△6.2	112,820	9.3	△4.5
自動車	617,335	49.6	△0.1	618,980	50.8	0.3
自動車損害賠償責任	151,228	12.1	△6.8	148,114	12.1	△2.1
その他	135,387	10.9	1.8	134,836	11.1	△0.4
合計 （うち収入積立保険料）	1,244,770 (62,101)	100.0 (5.0)	△1.1 (△8.9)	1,218,962 (57,485)	100.0 (4.7)	△2.1 (△7.4)

（注）1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	（参考）前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災	153,255	13.9	2.3	137,945	12.6	△10.0
海上	8,263	0.8	△24.9	8,643	0.8	4.6
傷害	73,337	6.6	△2.4	73,050	6.6	△0.4
自動車	626,457	56.6	0.1	637,858	58.1	1.8
自動車損害賠償責任	137,714	12.4	△8.3	138,194	12.6	0.3
その他	107,689	9.7	△7.0	101,649	9.3	△5.6
合計	1,106,717	100.0	△1.9	1,097,341	100.0	△0.8

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	56,316	6.9	38.7	53,200	△5.5	40.6
海上	5,784	△10.1	73.1	4,521	△21.8	55.6
傷害	37,972	3.1	56.3	36,452	△4.0	54.1
自動車	393,684	2.5	69.1	404,483	2.7	69.0
自動車損害賠償責任	124,393	△2.9	99.1	125,867	1.2	98.5
その他	69,388	△10.1	68.2	68,329	△1.5	70.7
合計	687,540	0.3	67.7	692,854	0.8	68.2

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ24億円減少し674億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度に比べ71億円減少し400億円となったことや、金融派生商品収益が前事業年度に比べ77億円減少し3億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ171億円減少し、842億円となりました。一方、有価証券評価損が前事業年度に比べ51億円増加し133億円となったものの、有価証券売却損が前事業年度に比べ97億円減少し64億円となったことなどから、資産運用費用は前事業年度に比べ66億円減少し、251億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	204,909	5.8	247,618	7.4
コールローン	17,900	0.5	—	—
買入金銭債権	14,094	0.4	1,979	0.1
金銭の信託	4,604	0.2	1,903	0.0
有価証券	2,223,051	63.0	2,033,286	60.4
貸付金	360,779	10.2	325,137	9.7
土地・建物	187,537	5.3	189,480	5.6
運用資産計	3,012,877	85.4	2,799,406	83.2
総資産	3,529,556	100.0	3,364,309	100.0

- (注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	291,258	13.1	312,303	15.4
地方債	49,507	2.2	43,060	2.1
社債	399,333	18.0	295,574	14.5
株式	717,636	32.3	662,605	32.6
外国証券	674,820	30.3	635,214	31.2
その他の証券	90,494	4.1	84,529	4.2
合計	2,223,051	100.0	2,033,286	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	215	185,061	0.12	339	230,670	0.15
コールローン	2	2,186	0.10	0	737	0.10
買入金銭債権	341	16,667	2.05	89	5,187	1.72
金銭の信託	55	5,421	1.02	1	2,749	0.05
有価証券	55,314	2,125,486	2.60	54,201	2,040,668	2.66
貸付金	7,363	375,323	1.96	6,276	342,854	1.83
土地・建物	5,823	192,380	3.03	5,691	193,508	2.94
小計	69,116	2,902,528	2.38	66,601	2,816,375	2.36
その他	812	—	—	800	—	—
合計	69,929	—	—	67,401	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,214	185,061	0.66	256	230,670	0.11
コールローン	2	2,186	0.10	0	737	0.10
買入金銭債権	341	16,667	2.05	230	5,187	4.45
金銭の信託	659	5,421	12.17	0	2,749	0.02
有価証券	71,600	2,125,486	3.37	70,953	2,040,668	3.48
貸付金	7,374	375,323	1.96	6,286	342,854	1.83
土地・建物	5,823	192,380	3.03	5,691	193,508	2.94
金融派生商品	7,769	—	—	△526	—	—
その他	896	—	—	705	—	—
合計	95,682	2,902,528	3.30	83,599	2,816,375	2.97

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べ313億円減少し、160億円となりました。当期純損益は、経営統合関連費用304億円を特別損失に計上したこともあり、前事業年度に比べ326億円減少し、114億円の損失となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前事業年度に比べ6億円増加し、331億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に比べ25億円増加し、231億円となりました。正味損害率は76.6%と、前事業年度に比べ6.4ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前事業年度に比べ7億円減少し、72億円となりました。正味事業費率は21.9%と、前事業年度に比べ2.9ポイント低下しました。

保険引受利益は、正味事業費率が低下したことなどにより前事業年度に比べ12億円増加し、1億円となりました。当期純利益は、前事業年度に比べ13億円増加し、3億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ9億円増加し、2億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上きらめき生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、主に個人保険の保険料が増加したことにより、前事業年度に比べ194億円増加し、2,431億円となりました。

経常損益は、財務基盤強化に向けた保険業法上の標準責任準備金積立を完了するために要した費用111億円を計上した結果、32億円の損失となりました。

当期純損益は、経営統合関連費用24億円を特別損失に計上したことなどにより、53億円の損失となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
(1) 個人保険	9,129,287	4.7	9,810,772	7.5
(2) 個人年金保険	315,415	0.0	327,368	3.8
(3) 団体保険	2,699,819	4.2	2,444,411	△9.5
(4) 団体年金保険	-	-	-	-

個人合計((1)+(2))	9,444,703	4.6	10,138,141	7.3
---------------	-----------	-----	------------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	1,553,143	1,553,143	-	1,759,484	13.3	1,759,484	-
(2) 個人年金保険	34,097	34,097	-	39,118	14.7	39,118	-
(3) 団体保険	26,198	26,198	-	28,725	9.6	28,725	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 (1)+(2))	1,587,240	1,587,240	-	1,798,602	13.3	1,798,602	-
------------------	-----------	-----------	---	-----------	------	-----------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	175,780	0.2	182,700	3.9
個人年金保険	18,800	0.0	19,718	4.9
合計	194,580	0.1	202,418	4.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、無解約返戻金型の総合収入保障保険、収入保障保険および積立利率変動型終身保険（低解約返戻金型）などの伸展により、前事業年度に比べ2,113億円増加し、1兆7,986億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ513億円減少し、9,816億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ7.3%増加し、10兆1,381億円となりました。

保有契約年換算保険料は、主に新医療保険が増加したことにより、前事業年度末に比べ78億円増加し、2,024億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	13,056	1.2	20,069	1.6
有価証券	1,083,096	94.3	1,163,725	93.7
貸付金	30,899	2.7	31,762	2.6
土地・建物	149	0.0	200	0.0
運用資産計	1,127,201	98.2	1,215,758	97.9
総資産	1,148,341	100.0	1,242,444	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	680,624	62.9	741,441	63.7
地方債	13,236	1.2	19,297	1.7
社債	359,864	33.2	372,007	32.0
株式	344	0.0	267	0.0
外国証券	29,026	2.7	30,712	2.6
合計	1,083,096	100.0	1,163,725	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	-	12,730	-	-	13,251	-
コールローン	2	2,631	0.10	2	2,410	0.10
有価証券	18,924	1,035,692	1.83	19,991	1,110,913	1.80
貸付金	882	29,242	3.02	928	30,989	3.00
土地・建物	-	171	-	-	151	-
小計	19,809	1,080,468	1.83	20,922	1,157,716	1.81
その他	10	-	-	9	-	-
合計	19,820	-	-	20,932	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	-	12,730	-	-	13,251	-
コールローン	2	2,631	0.10	2	2,410	0.10
有価証券	19,040	1,035,692	1.84	19,855	1,110,913	1.79
貸付金	882	29,242	3.02	928	30,989	3.00
土地・建物	-	171	-	-	151	-
その他	△3	-	-	△49	-	-
合計	19,921	1,080,468	1.84	20,736	1,157,716	1.79

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

⑤ 国内生命保険事業（あいおい生命保険株式会社）

子会社であるあいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。なお、同社は平成22年4月1日付で当社の子会社となりましたが、以下では参考のため、当社の子会社となる前の前期業績との間で比較分析を行っております。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前事業年度に比べ75億円増加し、1,100億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金が増加したことなどにより、前事業年度に比べ32億円減少し、22億円となりました。

当期純損益は、経営統合関連費用23億円を特別損失に計上したことなどにより、前事業年度に比べ31億円減少し、18億円の損失となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減(△)率 (%)
(1) 個人保険	5,577,308	8.9	5,998,376	7.5
(2) 個人年金保険	265,997	7.4	296,420	11.4
(3) 団体保険	2,322,437	10.4	2,428,535	4.6
(4) 団体年金保険	477	△5.6	459	△3.8
個人合計 ((1)+(2))	5,843,306	8.9	6,294,797	7.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	1,024,620	1,024,620	—	998,079	△2.6	998,079	—
(2) 個人年金保険	34,827	34,827	—	46,469	33.4	46,469	—
(3) 団体保険	38,080	38,080	—	13,712	△64.0	13,712	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
個人合計 (1)+(2))	1,059,447	1,059,447	—	1,044,549	△1.4	1,044,549	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	58,519	2.8	60,140	2.8
個人年金保険	15,029	7.9	16,539	10.0
合計	73,548	3.8	76,680	4.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少が大きく影響したため、前事業年度に比べ148億円減少し、1兆445億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、解約の増加により、前事業年度に比べ99億円増加し、5,344億円となりました。この結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ7.7%増加し、6兆2,947億円となりました。

保有契約年換算保険料は、保有契約高と同様の傾向となり、前事業年度末に比べ31億円増加し、766億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	5,166	1.1	5,292	1.0
コールローン	—	—	554	0.1
買現先勘定	1,999	0.4	11,095	2.0
債券貸借取引支払保証金	—	—	26,535	4.8
有価証券	432,680	92.5	473,688	86.5
貸付金	12,570	2.7	12,901	2.4
運用資産計	452,416	96.7	530,067	96.8
総資産	467,966	100.0	547,354	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	284,394	65.7	330,078	69.7
地方債	29,475	6.8	30,754	6.5
社債	112,666	26.1	109,584	23.1
株式	454	0.1	300	0.1
外国証券	4,493	1.0	2,971	0.6
その他の証券	1,196	0.3	—	—
合計	432,680	100.0	473,688	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	3,892	0.00	0	4,001	0.00
コールローン	0	273	0.06	0	463	0.05
買現先勘定	7	5,799	0.12	19	17,117	0.11
債券貸借取引支払 保証金	—	—	—	18	16,670	0.11
有価証券	8,042	407,561	1.97	8,786	443,620	1.98
貸付金	366	11,858	3.09	393	12,779	3.08
小計	8,416	429,385	1.96	9,218	494,653	1.86
その他	—	—	—	8	—	—
合計	8,416	—	—	9,226	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	3,892	0.00	0	4,001	0.00
コールローン	0	273	0.06	0	463	0.05
買現先勘定	7	5,799	0.12	19	17,117	0.11
債券貸借取引支払 保証金	—	—	—	17	16,670	0.10
有価証券	7,847	407,561	1.93	9,118	443,620	2.06
貸付金	366	11,858	3.09	393	12,779	3.08
金融派生商品	1	—	—	△1	—	—
その他	△2	—	—	△65	—	—
合計	8,219	429,385	1.91	9,482	494,653	1.92

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

⑥ 国内生命保険事業（三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）

関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ49億円増加し、93億円となりました。

⑦ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。なお、以下では参考のため、当社グループの海外保険子会社の前期業績にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社傘下の海外保険子会社の前期業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

[海外保険子会社の主要指標]

	(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	176,155	180,660	4,505	2.6%
経常利益（百万円）	21,519	8,068	△13,451	△62.5%
セグメント利益（百万円）	17,238	4,512	△12,726	△73.8%

正味収入保険料は、欧州および再保険で減収したものの、アジア及び米州で増収したことにより、前連結会計年度に比べ45億円増加し、1,806億円となりました。

経常利益は、米州で増益となったものの、欧州で大口の保険事故や保険料の減収により前連結会計年度に比べ117億円減少したほか、再保険やアジアでも減益となったことにより、前連結会計年度に比べ134億円減少し、80億円となりました。当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ127億円減少し、45億円となりました。

⑧ パーチェス法適用による影響額

当社は、平成22年4月1日付であいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と株式交換を行い、当社を取得企業とする取得の会計処理（パーチェス法）を適用しております。本会計処理の適用により、連結決算上は被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価を基礎として受け入れ又は引き受けているため、被取得企業の個別財務諸表上の計数とは差異が生じております。

この差異による当連結会計年度の影響額（のれんの償却額及び負ののれん発生益の影響を除く）は、有価証券売却益が減少すること等により、経常利益で△321億円、当期純利益で△199億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等が新たに連結子会社となったことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆9,253億円増加し、11兆4,450億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2兆3,210億円増加し、7兆8,185億円となりました。

② リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	1,441	269	△1,171
延滞債権額	2,426	3,362	935
3ヵ月以上延滞債権額	855	1,603	748
貸付条件緩和債権額	2,043	4,203	2,159
計	6,766	9,439	2,672
貸付金残高に対する比率	0.9%	0.9%	－%
(参考) 貸付金残高	749,524	1,056,523	306,999

リスク管理債権は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が新たに連結子会社となったことなどから、前連結会計年度末に比べて26億円増加し、94億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末と横ばいの0.9%となりました。各債権の意義は「第5 経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

③ 国内保険子会社等のソルベンシー・マージン比率

国内の保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

国内保険子会社等の当事業年度末の状況は、以下のとおりであります。

三井住友海上火災保険株式会社につきましては、保有株式の時価下落を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2,417億円減少したこと等により、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて70.6ポイント低下し、768.8%となりました。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、681.6%となりました。

イ 三井住友海上火災保険株式会社

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,241,511	1,999,806
(B) リスクの合計額	534,040	520,222
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	839.4%	768.8%

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、翌事業年度末(平成24年3月31日)から新基準^(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行基準と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(注) 「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映したものであります。

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,999,806
(B) リスクの合計額	747,903
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	534.7%

ロ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
	あいおい損害 保険株式会社	ニッセイ同和損 害保険株式会社	
(A) ソルベンシー・マージン総額	723,308	413,014	953,479
(B) リスクの合計額	191,355	91,622	279,763
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	755.9%	901.5%	681.6%

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	953,479
(B) リスクの合計額	374,833
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	508.7%

ハ 三井ダイレクト損害保険株式会社

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	10,738	11,105
(B) リスクの合計額	3,206	3,470
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	669.8%	640.0%

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	11,105
(B) リスクの合計額	5,295
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	419.4%

ニ 三井住友海上きらめき生命保険株式会社

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	124,409	133,423
(B) リスクの合計額	11,682	12,545
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,129.7%	2,127.0%

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	125,594
(B) リスクの合計額	19,673
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,276.8%

ホ あいおい生命保険株式会社

	(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	74,227	77,149
(B) リスクの合計額	7,443	7,896
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,994.3%	1,954.1%

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	75,953
(B) リスクの合計額	10,367
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,465.2%

へ 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	174,313	182,069
(B) リスクの合計額	32,949	35,474
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,058.0%	1,026.4%

(参考) 翌事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	143,513
(B) リスクの合計額	42,720
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	671.8%

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ254億円減少し、△593億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ370億円増加し、897億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより前連結会計年度に比べ1,242億円増加し、198億円となりました。これらに、新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額2,770億円などを加減した当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,101億円増加し、6,872億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期 (%)	平成22年3月期 (%)	平成23年3月期 (%)
自己資本比率	13.6	17.3	14.1
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5	10.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

② 資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針につきましては「対処すべき課題」に記載しているとおりであります。